

2012年3月期第1四半期
決算説明資料

米国会計基準 (US GAAP)

野村ホールディングス株式会社

2011年7月

本資料は、米国会計基準による2012年3月期第1四半期の業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされております。

本資料に掲載されている事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、今後予告なしに変更されることがあります。本資料は、2011年7月29日現在のデータに基づき作成されております。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落・誤謬等につきましてはその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は将来の予測等に関する情報を含む場合がありますが、これらの情報はあくまで当社の予測であり、その時々状況により変更を余儀なくされることがあります。なお、変更があった場合でも当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料のいかなる部分も一切の権利は野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

目次

プレゼンテーションの概要

- 2012年3月期第1四半期のポイント(P4)
- エグゼクティブ・サマリー(P5)
- 2012年3月期第1四半期決算の概要(P6)
- セグメント情報(第1四半期)(P7)
- 営業部門(P8-9)
- アセット・マネジメント部門(P10-11)
- ホールセール部門(P12-16)
- 金融費用以外の費用(P17)
- 財務状況: 強固な財務基盤を維持(P18)

Financial Supplement

- バランス・シート関連データ(P20)
- バリュースコア・リスク(P21)
- 連結決算概要(P22)
- 連結損益(P23)
- 連結決算: 主な収益の内訳(P24)
- 連結決算数値とセグメント数値間の調整: 税前利益(損失)(P25)
- セグメントその他(P26)
- 営業部門関連データ(P27-31)
- アセット・マネジメント部門関連データ(P32-33)
- ホールセール部門関連データ(P34-35)
- 人員数(P36)

2012年3月期第1四半期のポイント

- ✓ 不安定なマクロ環境下においても、9四半期連続黒字
 - 国内ビジネスが健闘。営業部門、アセット・マネジメント部門ともに税前利益は前四半期比で増加
 - ホールセール部門は、欧州ソブリン危機や日本の震災などによるグローバルな市場環境悪化の影響で、厳しい決算となったが、海外収益比率は上昇
 - 米国では、ビジネスの構築が更に進捗し、グローバル・マーケット、インベストメント・バンキング共に収益は前四半期比で増加

- ✓ 野村土地建物を子会社化し、グループ内で分散していた資本を集約

エグゼクティブ・サマリー

決算ハイライト

- 9四半期連続で黒字を計上
 - 収益: 3,304億円(前四半期比: 10%増、前年同期比: 27%増)
 - 税前利益: 344億円(前四半期比: 8%減、前年同期比: 5.3倍)
 - 当期純利益¹⁾: 178億円(前四半期比: 49%増、前年同期比: 7.7倍)

- ビジネス・セグメントの税前利益は146億円。日本の市場環境が厳しい中、営業部門、アセット・マネジメント部門共に税前利益が前四半期比で増加

- 営業部門の収益は942億円(前四半期比: 2%減)、税前利益は220億円(同: 25%増)
 - 主要プロダクトでは特に投資信託が好調。営業部門が引き続き全社利益を牽引

- アセット・マネジメント部門の収益は188億円(前四半期比: 9%増)、税前利益は74億円(同: 19%増)
 - 投資信託、投資顧問ともにビジネスが拡大し、運用資産残高は25.3兆円と前四半期比0.6兆円の増加

- ホールセール部門の収益は1,412億円(前四半期比: 24%減、前年同期比: 30%増)、税前損失は149億円
 - グローバル・マーケットの収益は1,301億円、前四半期比5%減となるものの、前年同期比で35%増加
 - フィクスト・インカムはクレジットプロダクト、ストラクチャード関連プロダクトが収益を牽引
 - エクイティは米州・アジアで、前四半期比、増収
 - インベストメント・バンキングの収益は112億円、前四半期比77%減、前年同期比8%減
 - 収益の多様化がさらに進展。海外での収益拡大に加え、日本においても各プロダクトで圧倒的なマーケットシェアを維持

(1) 野村ホールディングス株主に帰属する当期純利益

2012年3月期第1四半期決算の概要

決算ハイライト

	2012年3月期 第1四半期 ¹	前四半期 (2011年3月期 第4四半期)	前四半期比 (%)	前年同期 (2011年3月期 第1四半期)	前年 同期比 (%)
収益合計 (金融費用控除後)	3,304億円	2,994億円	+10%	2,598億円	+27%
金融費用以外の費用	2,960億円	2,620億円	+13%	2,534億円	+17%
税前利益	344億円	374億円	-8%	65億円	5.3x
当期純利益 ²	178億円	119億円	+49%	23億円	7.7x
ROE ³	3.4%	2.3%		0.4%	

- (1) 野村土地建物の企業結合に伴い、税前利益が243億円増加
 (2) 野村ホールディングス株主に帰属する当期純利益
 (3) 各期間の当期純利益を年率換算して算出

セグメント情報(第1四半期)

収益合計(金融費用控除後)、税前利益(損失)

	2012年3月期 第1四半期	前四半期 (2011年3月期 第4四半期)	%	前年同期 (2011年3月期 第1四半期)	%
収益					
営業部門	942億円	962億円	-2%	1,110億円	-15%
アセット・マネジメント部門	188億円	173億円	+9%	158億円	+20%
ホールセール部門	1,412億円	1,863億円	-24%	1,086億円	+30%
3セグメント合計	2,543億円	2,999億円	-15%	2,353億円	+8%
その他 ¹	774億円	25億円	30.4x	351億円	2.2x
営業目的で保有する投資 持分証券の評価損益	△13億円	△30億円	-	△106億円	-
収益合計(金融費用控除後)	3,304億円	2,994億円	+10%	2,598億円	+27%
税前利益(損失)					
営業部門	220億円	177億円	+25%	377億円	-42%
アセット・マネジメント部門	74億円	63億円	+19%	40億円	+86%
ホールセール部門	△149億円	294億円	-	△411億円	-
3セグメント合計	146億円	534億円	-73%	6億円	24.6x
その他 ¹	210億円	△129億円	-	165億円	+28%
営業目的で保有する投資 持分証券の評価損益	△13億円	△30億円	-	△106億円	-
税前利益(損失)合計	344億円	374億円	-8%	65億円	5.3x

(1) 2012年3月期第1四半期のその他は、負債の時価評価損71億円を含む

(2) 2011年4月より、アセット・マネジメント部門のノムラ・バンク・ルクセンブルグS.A.をその他のビジネスに統合いたしました。これに伴い、アセット・マネジメント部門とその他の損益を過去に遡り組み替えております。

営業部門

収益合計(金融費用控除後)、税前利益

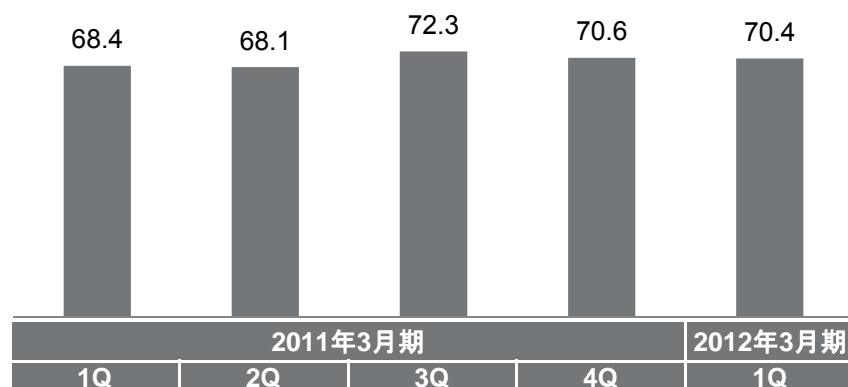
(10億円)

	2011年3月期				2012年 3月期	前四 半期比	前年 同期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q		
収益合計 (金融費用控除後)	111.0	87.8	97.5	96.2	94.2	-2%	-15%
金融費用以外の費用	73.2	65.0	74.5	78.6	72.2	-8%	-1%
税前利益	37.7	22.8	23.0	17.7	22.0	+25%	-42%

顧客資産残高

重要業績評価指標(KPI)

(兆円)



決算のポイント

- 収益942億円 (前四半期比2%減、前年同期比15%減)
- 税前利益: 220億円 (前四半期比25%増、前年同期比42%減)

- 厳しいマーケット環境下においても、投信をはじめ、外債や保険商品など、お客様ニーズにあわせた商品を提案し、5四半期連続で顧客資産純増を継続

- 顧客基盤
 - 顧客資産残高 70.4兆円
 - 残あり顧客口座数 494万口座
 - 顧客資産純増 8,473億円

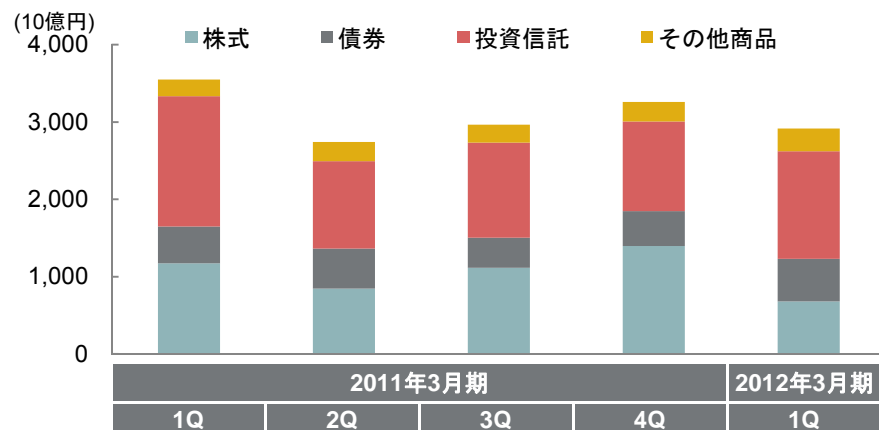
- 主な投信販売額
 - ノムラ・グローバルトレンド 2,006億円
 - 野村グローバル・ハイ・イールド債券投信 1,408億円
 - 野村グローバルCB投信 1,378億円
 - 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信 1,281億円

- その他の販売状況(第1四半期計)
 - IPO、PO 153億円
 - 外債販売額 4,140億円

営業部門:コンサルティング営業を推進

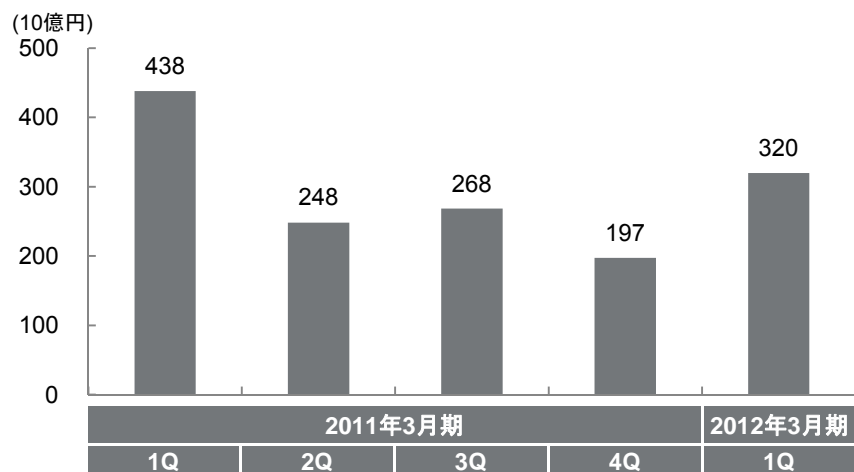
厳しい環境の中で総募集買付額は減少したものの、幅広い商品でお客様のニーズに対応

総募集買付額

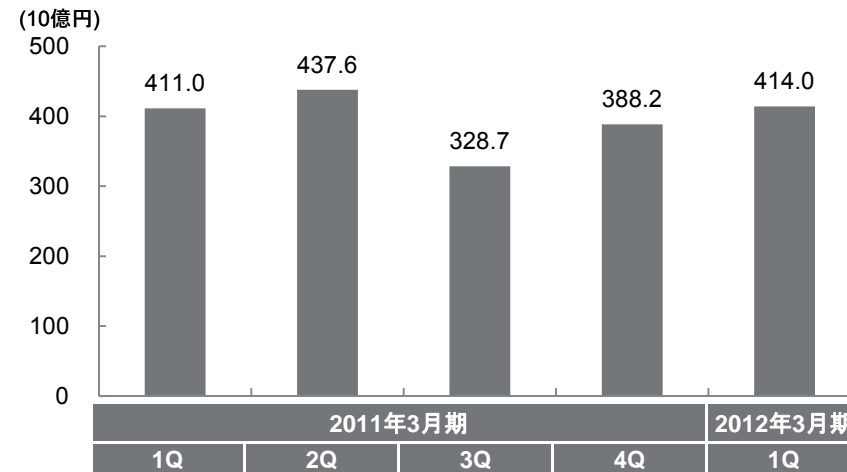


- 前四半期比で、東証売買代金が25%減少という厳しい環境下、総募集買付額は11%減少したものの、コンサルティング営業を推進し、投資信託や外貨建て商品など、お客様のニーズに合わせた商品を提案することで、顧客資産純増を継続
- 投信
 - 毎月分配型商品に加え、エクイティ関連やテーマ型商品など、幅広い商品ラインナップでお客様のニーズに対応し、投信純増が拡大
- 債券
 - 豪ドル建て債券、ブラジルリアル建て債券などの外債を中心に資金導入
- その他商品
 - 外貨建ての新商品による保険の拡大

投信純増額



外債販売額



アセット・マネジメント部門

収益合計(金融費用控除後)、税前利益¹

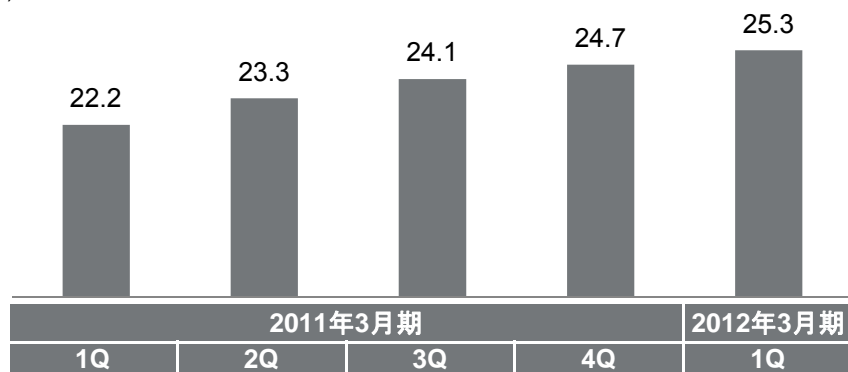
(10億円)

	2011年3月期				2012年 3月期	前四 半期比	前年 同期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q		
収益合計 (金融費用控除後)	15.8	16.2	17.3	17.3	18.8	+9%	+20%
金融費用以外の費用	11.8	12.0	11.7	11.0	11.4	+3%	-3%
税前利益	4.0	4.2	5.6	6.3	7.4	+19%	+86%

運用資産残高

重要業績評価指標(KPI)

(兆円)



決算のポイント

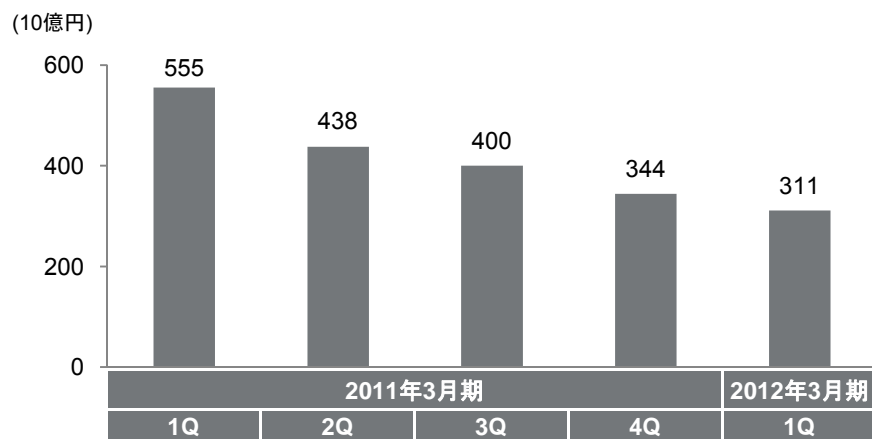
- 収益: 188億円 (前四半期比9%増、前年同期比20%増)
- 税前利益: 74億円 (前四半期比19%増、前年同期比86%増)
- 6月末の運用資産残高は、3月末比0.6兆円増の25.3兆円
- 公募株式投信(除:ETF)の資金流入は、東日本復興支援債券ファンド、通貨選択型ファンド、日本株に投資するファンドを中心に約3,100億円。野村証券チャンネルに加え、銀行窓販でも資金が流入
- 投資顧問ビジネスでは、国内公的年金や、アジア・中東等の政府系機関・SWFを中心に、パフォーマンスが順調なアジア株商品等の受託が増加
- タイの「SET50指数」、マレーシアの「FTSEブルサ・マレーシアKLCI指数」(クアラルンプール総合指数)を連動対象とするETFを日本で新規上場。野村アセットマネジメントが運用するETFブランドである「NEXT FUNDS」の商品ラインアップは合計37本に
- ファンド・オブ・PEファンズの運用会社を100%子会社化し、野村プライベート・エクイティ・キャピタル株式会社(NPEC)に改称。アジアを中心とした運用力の一層の強化、プロダクトの充実を図る

(1) 2011年4月より、アセット・マネジメント部門のノムラ・バンク・ルクセンブルグS.A.をその他のビジネスに統合いたしました。これに伴い、アセット・マネジメント部門の損益を過去に遡り組み替えております。

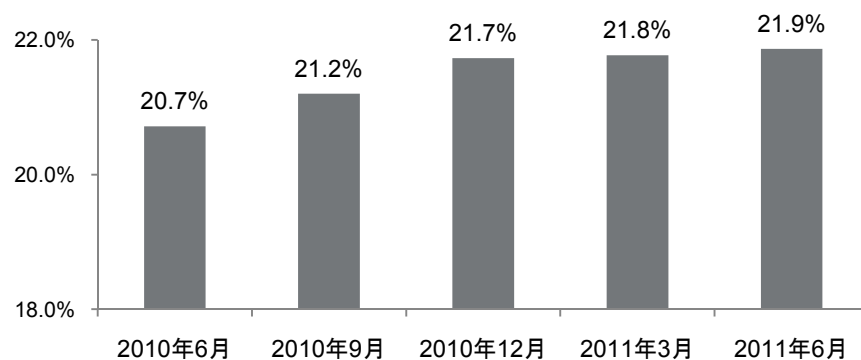
アセット・マネジメント部門：投資信託、投資顧問ビジネス共に順調

投資信託への資金流入が継続し、シェアも上昇

公募株式投信(除:ETF)資金流出入¹



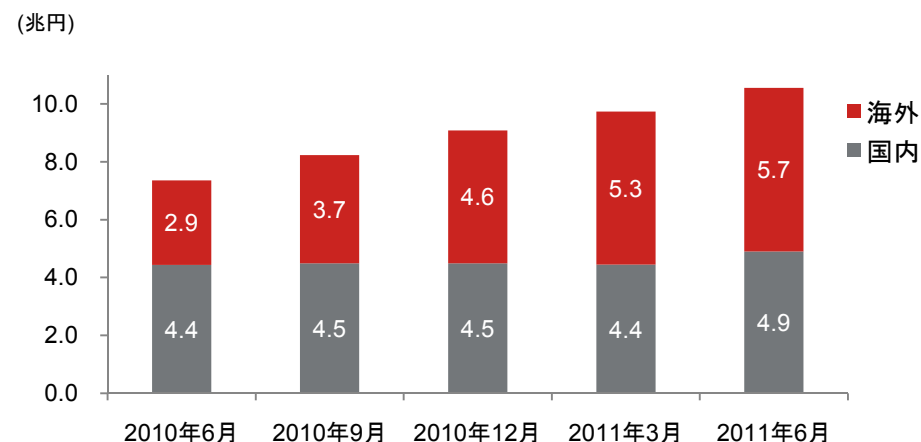
公募投信シェアの推移^{1, 2}



(1) 野村アセットマネジメント単体
 (2) 投資信託協会資料から作成
 (3) 日本証券投資顧問業協会への報告基準ベース

投資顧問でも、国内外の機関投資家からマンデートを受託

投資顧問契約資産残高³



アジアでの運用体制を強化

- 現地リサーチの拡充などを通じ、アジアの運用力を更に強化
- 従来よりアジア株式運用のハブとなるシンガポールを中心に、香港、マレーシアのアジア3地域4拠点に現地リサーチ機能を展開
- 2011年3月に発足したLIC NOMURA Mutual Fund Asset Management Company Limitedでインドにおける資産運用ビジネスを開始
- 7月に開設した上海駐在員事務所で、主に中国本土企業に関するリサーチを開始

ホールセール部門

収益合計(金融費用控除後)、税前利益/損失

(10億円)

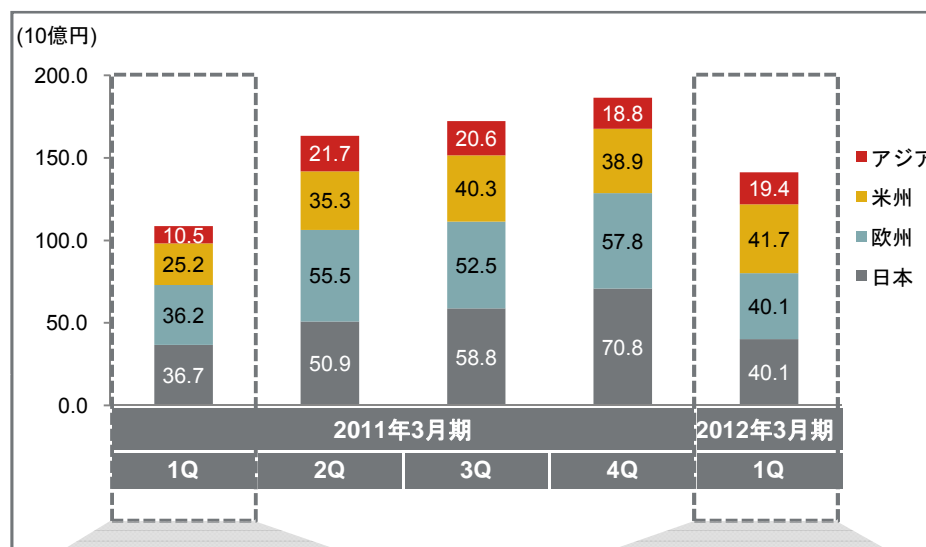
	2011年3月期				2012年 3月期	前四 半期比	前年 同期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q		
収益合計 (金融費用控除後)	108.6	163.4	172.2	186.3	141.2	-24%	+30%
金融費用以外の費用	149.8	155.8	161.4	156.9	156.1	-1%	+4%
税前利益/損失	-41.1	7.6	10.8	29.4	-14.9	-	-

決算のポイント

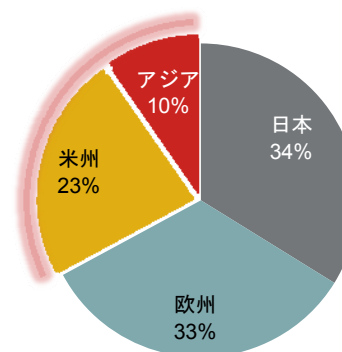
- 収益: 1,412億円 (前四半期比24%減、前年同期比30%増)
- 税前損失: 149億円
- 海外ビジネスでは米州、アジアからの収益貢献が着実に進捗
- グローバル・マーケットは不安定なマクロ環境、顧客アクティビティの低下が大きく影響
 - ビジネス基盤の拡がりとリスク・マネジメントの徹底により、難しい市場環境下においても減収幅を小幅に留めた
- インベストメント・バンキングでは海外収益比率が上昇。一方、日本においては、前年同期並みの収益を確保

地域別収益

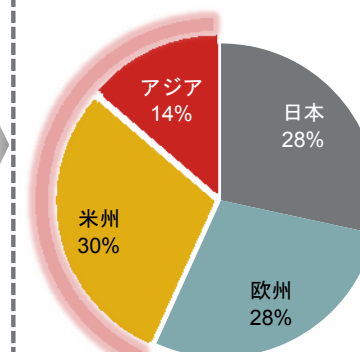
(10億円)



<2011年3月期1Q>



<2012年3月期1Q>



ホールセール部門(グローバル・マーケット)

収益合計(金融費用控除後)、税前利益/損失

(10億円)

	2011年3月期				2012年 3月期	前四 半期比	前年 同期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q		
フィクスト・インカム	41.0	77.8	71.7	69.4	67.6	-3%	+65%
エクイティ	46.3	55.2	61.5	64.3	56.7	-12%	+22%
その他	9.2	11.4	7.8	3.3	5.8	+77%	-37%
収益合計(金融費用控除後)	96.4	144.4	141.0	137.0	130.1	-5%	+35%
金融費用以外の費用	122.8	123.2	127.8	125.5	124.3	-1%	+1%
税前利益/損失	-26.3	21.1	13.2	11.5	5.7	-50%	-

決算のポイント

- 収益: 1,301億円 (前四半期比5%減、前年同期比35%増)
- 税前利益: 57億円 (前四半期比50%減)

<フィクスト・インカム>

- 不安定なマクロ環境下、市場全体で金利プロダクトの収益が落ち込む中、クレジットや為替プロダクトの増収が補い、収益は676億円と前四半期比微減
 - クレジットプロダクトは、日本の投資家による外債への需要の高まりや、欧州・AEJのストラクチャードクレジットの伸長により増収
 - 為替プロダクトは、ラテンアメリカの通貨を中心とするビジネスが伸び、過去2年で最高の収益レベルを達成

<エクイティ>

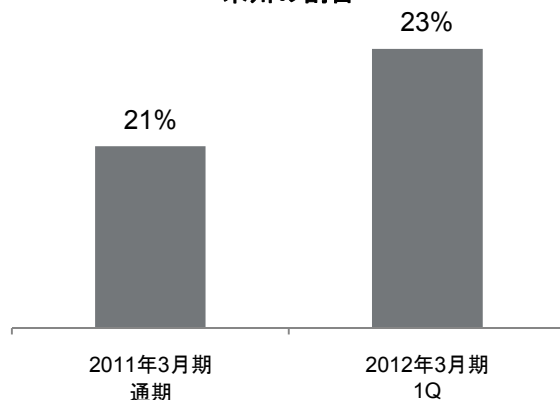
- 欧州を中心とする財政不安などによるリスク許容度の低下、日本の震災後の経済動向が、主要市場出来高を激減させたが、収益は567億円と前四半期比で12%減に留めた
- 米州・アジア各地域で増収となり、日本・欧州の不振を補った
 - 米州は、昨年10月にキャッシュビジネスを本格的に立ち上げて以降、収益が拡大。プログラム・トレーディング、デリバティブが好調
 - アジアではキャッシュ、デリバティブと共に顧客ビジネスが更に拡大
 - 日本は極めて厳しい環境下、日本株キャンペーンを展開

グローバル・マーケット: 米州ビジネスの拡大

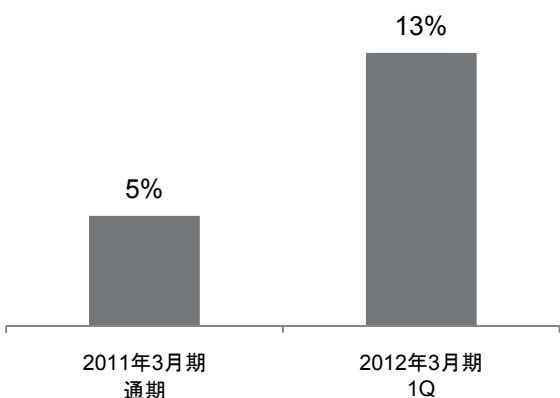
米州の収益貢献が拡大

フィクスト・インカム

フィクスト・インカム収益に占める米州の割合



エクイティ収益に占める米州⁽¹⁾の割合



エクイティ

マーケットシェア、市場認知度が向上

- 米国におけるCMO²引受でトップ10を維持(1Qのマーケットシェアは4.2%)
- 1Qのモーゲージ担保証券³取引ランキングでトップ10入り
- 米国国債のプライマリー・ディーラーでシェア4.1%
- 米国でのプレゼンス拡大に伴い、為替ビジネス・ランキングでグローバル14位と、前年の18位から上昇⁴
- 第三者機関による顧客認知度調査で米国は22%と、前年の8%から躍進

- 2010年10月にキャッシュビジネスを本格立ち上げ(セールス、トレーディング、リサーチ)、NYSE、NASDAQでのマーケットシェア上昇
- デリバティブでも顧客ビジネスを拡大し、着実に収益貢献
- 第三者機関の評価で、以下ビジネスラインが2四半期連続トップ10入り

	ranking	1Qシェア	4Qシェア
プログラム・トレード	#5←9	7.4%	5.6%
CB	#7←7	7.0%	5.2%
上場オプション	#8←9	6.4%	5.7%

(1) Instinetを除く
 (2) Collateralized Mortgage Obligations

(3) MBS Clearing Corporation; Monthly rankings by volume: 4月⇒8位、5月⇒8位、6月⇒10位
 (4) ユーロマネー誌

ホールセール部門(インベストメント・バンキング)

収益合計(金融費用控除後)、税前利益/損失

(10億円)

	2011年3月期				2012年 3月期	前四 半期比	前年 同期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q		
インベストメント・バンキング (グロス) ¹	29.0	39.7	61.9	54.4	32.3	-41%	+11%
その他部門等への アロケーション	13.2	18.7	25.6	25.1	13.4	-47%	+1%
インベストメント・バンキング (ネット)	15.8	21.1	36.2	29.3	18.9	-35%	+20%
その他	-3.6	-2.0	-5.1	20.1	-7.7	-	-
収益合計(金融費用控除後)	12.2	19.0	31.1	49.4	11.2	-77%	-8%
金融費用以外の費用	27.0	32.5	33.5	31.5	31.8	+1%	+18%
税前利益/損失	-14.8	-13.5	-2.4	17.9	-20.6	-	-

(1) 「その他」を除くインベストメント・バンキングのグロス収益

決算のポイント

- 収益(グロス)¹: 323億円 (前四半期比41%減、前年同期比11%増)
- 税前損失: 206億円

- 米州をはじめとする海外での収益拡大、M&A及び買収ファイナンス等の案件複合化の推進、ソリューション・ビジネスの拡大等により、引き続き収益を多様化

- 日本
 - 震災の影響により、企業活動が一旦停滞したが、足元ではM&Aの検討を再開する企業が増加。海外発行体による日本での債券発行も活発化
 - M&Aでは高プロファイルのクロスボーダー案件のクローズ等が収益に貢献

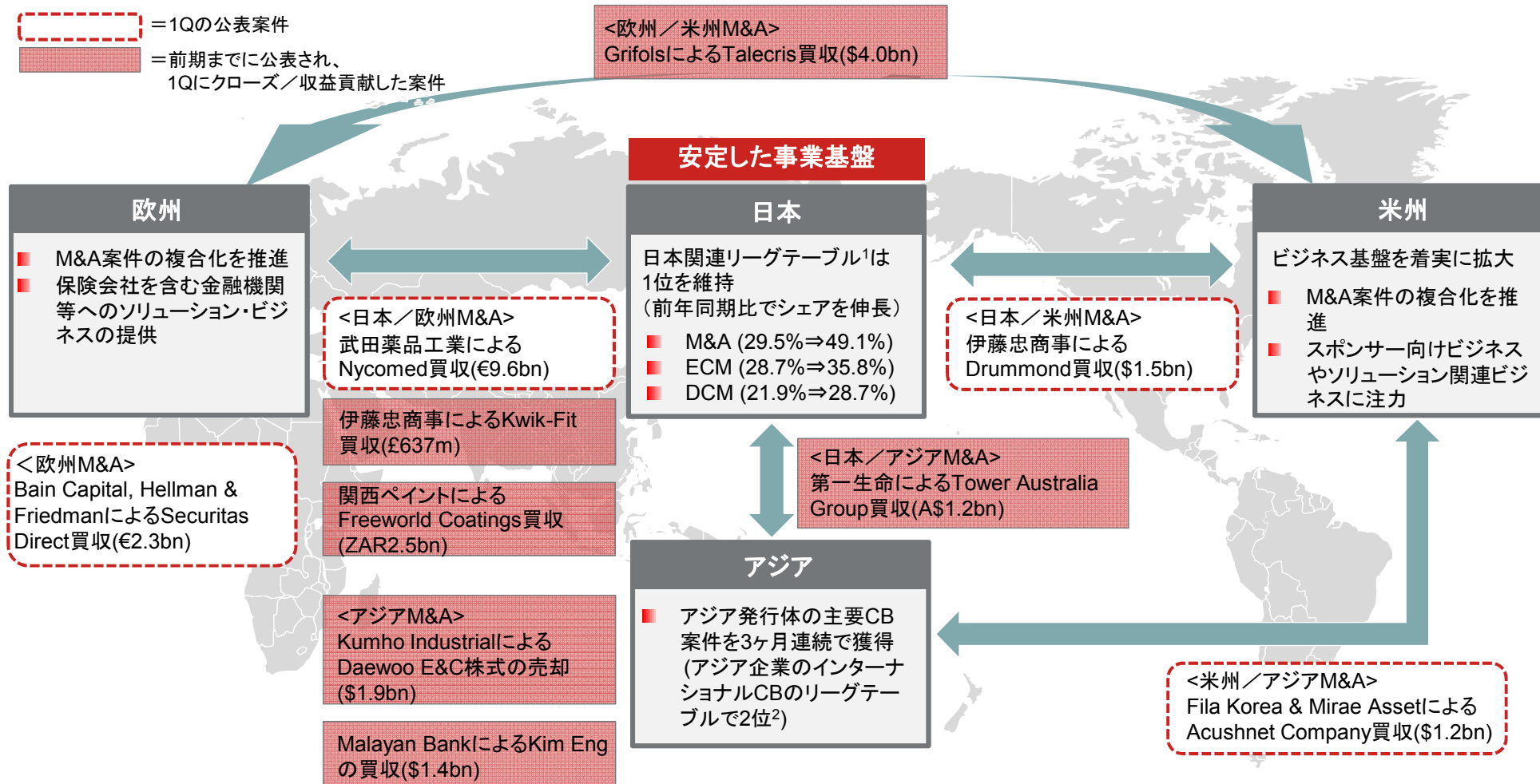
- 欧州
 - 大型M&A及び買収ファイナンス等の複合化案件が収益に貢献
 - 金融機関に対する資本規制が強化される中、保険会社等へのソリューション提供からも収益を獲得
 - スポンサー向けビジネスが引き続き堅調

- アジア
 - クロスボーダー案件を中心にM&Aが収益に貢献
 - Lotte ShoppingのCB案件(アジアのコンシューマー/リテール・セクターでは過去最大)等を獲得し、アジアECMでのプレゼンス向上

- 米州
 - 収益が着実に拡大。注力するスポンサー向けビジネスや、ソリューション関連ビジネスからの収益貢献に加え、Vestar Capital等によるTriton Container買収案件などの大型M&A案件における買収ファイナンス等との複合化を実現

インベストメント・バンキング: 収益の多様化が進展

海外ビジネスの拡大による収益の多様化



(1) 出所:M&A、ECMはトムソン・ロイター、DCMはトムソン・ディールウォッチ (2011年1月-6月)
 M&Aは不動産案件を含む、DCMは自社債含む普通社債
 (2) 出所:トムソン・ロイター(2011年4月-6月)

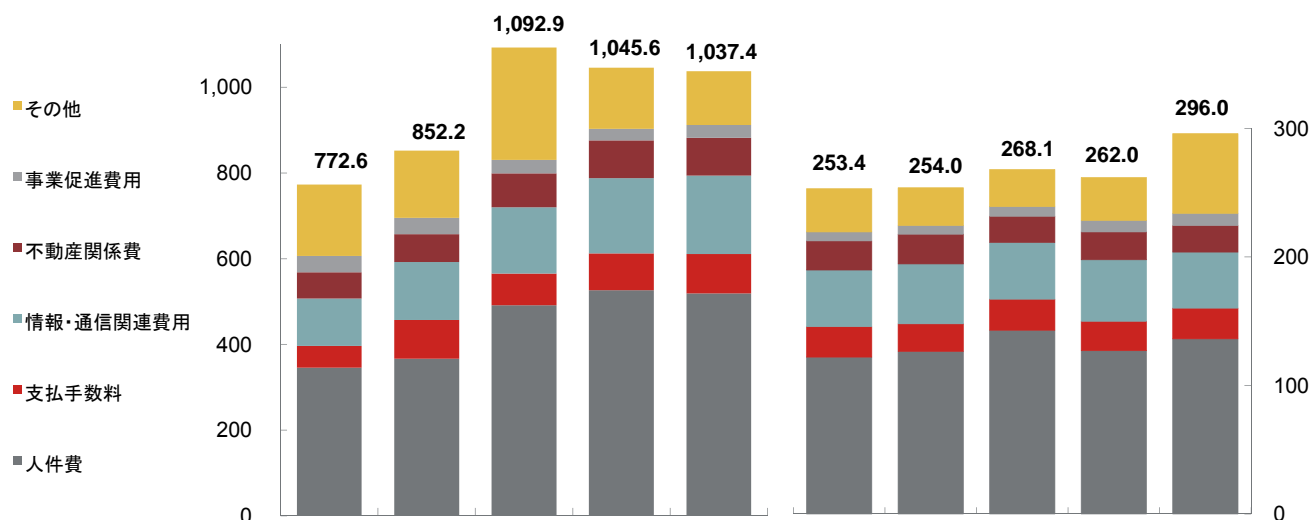
金融費用以外の費用

通期

四半期

(10億円)

(10億円)



	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2011年3月期				2012年3	前四
	3月期	3月期	3月期	3月期	3月期	1Q	2Q	3Q	4Q	月期	
人件費	345.9	366.8	491.6	526.2	519.0	122.1	126.7	143.1	127.1	136.3	7.3%
支払手数料	50.8	90.2	73.7	86.1	92.1	23.7	21.4	24.0	23.0	24.1	4.4%
情報・通信関連費用	110.0	135.0	155.0	175.6	182.9	44.3	46.7	44.2	47.8	43.5	-8.9%
不動産関係費	61.3	64.8	78.5	87.8	87.8	22.5	23.1	20.5	21.7	20.7	-4.8%
事業促進費用	38.1	38.1	31.6	27.3	30.2	7.2	6.8	7.4	8.8	9.3	6.3%
その他	166.5	157.2	262.6	142.5	125.4	33.7	29.4	28.8	33.5	62.1	85.1%
合計	772.6	852.2	1,092.9	1,045.6	1,037.4	253.4	254.0	268.1	262.0	296.0	13.0%

- 第1四半期の金融費用以外の費用は2,960億円と、前四半期比13%増。野村土地建物の子会社化に伴い、連結対象先が増えたことが主要因
(主に、その他費用、人件費、事業促進費が増加)
- 人件費は前四半期比で増加したものの、引き続き、Pay for performanceを徹底

強固な財務基盤を維持

自己資本比率

各種財務指標

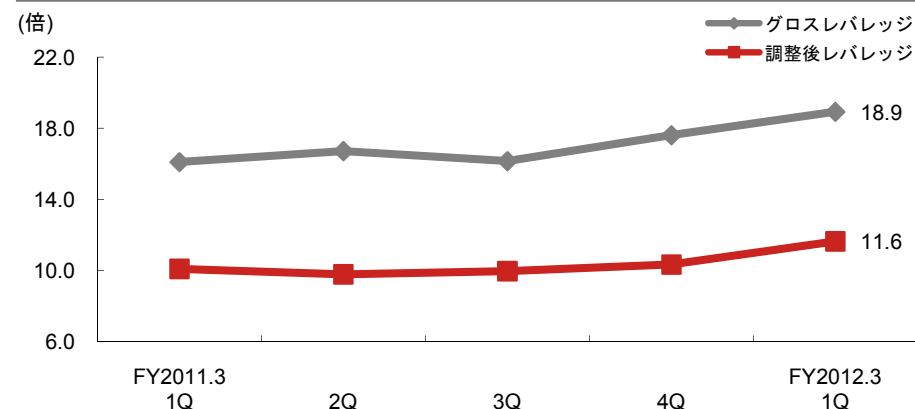
(バランス・シート関連指標)

- 資産合計 39.7兆円
- 株主資本 2.1兆円
- グロス・レバレッジ 18.9倍
- 調整後レバレッジ¹ 11.6倍
- レベル3資産² 約0.8兆円 (デリバティブ負債相殺後)
- 手元流動性 5.8兆円

(速報値)	(10億円)	
	3月末	6月末
Tier 1	1,915	2,134
Tier 2	651	453
Tier 3	139	146
自己資本合計	2,584	2,610
リスク調整後資産	11,629	13,119
Tier 1 比率	16.4%	16.2%
Tier 1 コモン比率 ³	16.4%	13.8%
自己資本比率	22.2%	19.8%

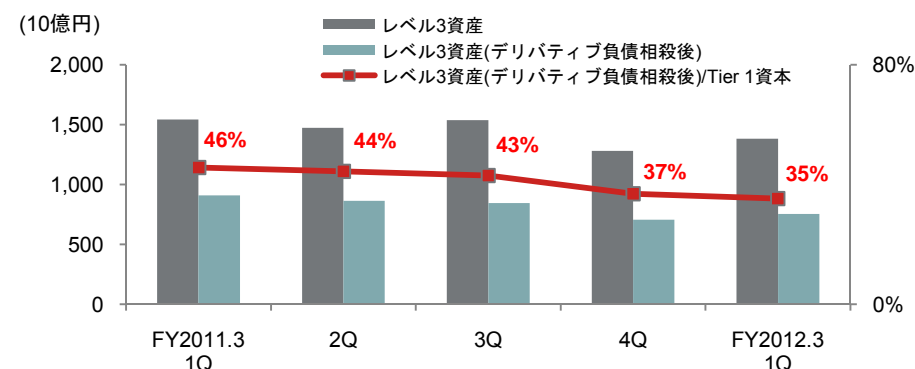
レバレッジ・レシオ推移

グロス・レバレッジおよび調整後レバレッジ¹



レベル3資産²

レベル3資産²の推移と対Tier 1資本比率



(1) 調整後レバレッジは、総資産の額から売戻条件付買入有価証券および借入有価証券担保金の額を控除した額を、野村ホールディングス株主資本の額で除して得られる比率
 (2) レベル3資産の数値はレビュー前の暫定数値
 (3) Tier 1コモン比率: Tier 1資本からハイブリッド資本と非支配持分を控除し、リスク調整後資産で除したもの

Financial Supplement

バランス・シート関連データ

連結貸借対照表

(単位: 10億円)

	2011年 3月末	2011年 6月末	前期比増減		2011年 3月末	2011年 6月末	前期比増減
資産				負債			
現金・預金	2,150	1,388	-762	短期借入	1,167	1,090	-77
貸付金および受取債権	2,228	2,628	401	支払債務および受入預金	2,104	2,092	-11
担保付契約	15,156	15,310	153	担保付調達	13,686	15,998	2,312
トレーディング資産*および プライベート・エクイティ投資	15,242	16,606	1,364	トレーディング負債	8,689	7,788	-901
その他の資産	1,916	3,781	1,865	その他の負債	552	1,064	512
資産合計	36,693	39,713	3,020	長期借入	8,403	9,266	863
				負債合計	34,601	37,298	2,697
				資本			
				野村ホールディングス株主資本合計	2,083	2,102	19
				非支配持分	9	313	305
				負債および資本合計	36,693	39,713	3,020

*担保差入有価証券を含む

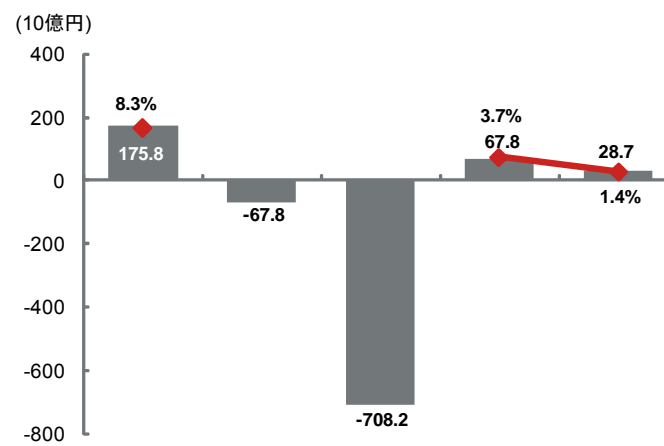
バリュー・アット・リスク

- VaRの前提
 - 信頼水準: 片側検定99%(2.33標準偏差)
 - 保有期間: 1日
 - 商品間の価格変動の相関を考慮
- VaRの実績 (単位: 10億円)
 - 期間: 11.4.1~11.6.30
 - 最大: 7.7
 - 最小: 5.9
 - 平均: 6.6

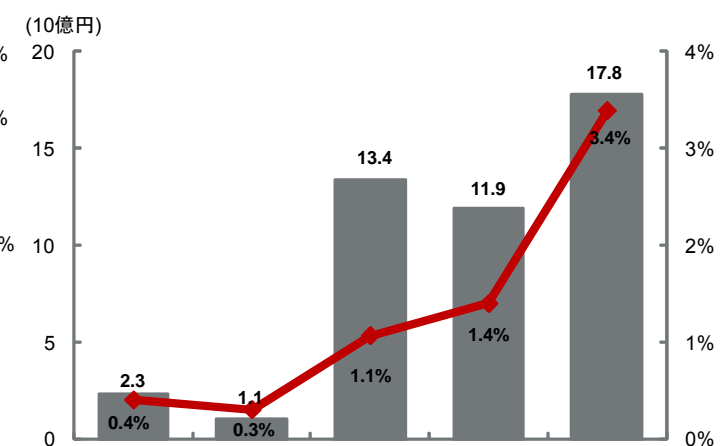
(10億円)	2007年 3月末	2008年 3月末	2009年 3月末	2010年 3月末	2011年 3月末	2011年 6月末
株式関連	4.7	4.2	3.8	2.6	1.8	1.6
金利関連	3.7	4.7	6.7	4.4	4.1	4.3
為替関連	1.4	8.0	8.7	10.5	4.5	3.8
小計	9.8	16.9	19.2	17.5	10.4	9.7
分散効果	-3.6	-6.8	-7.5	-5.0	-4.1	-3.7
連結VaR	6.2	10.1	11.7	12.6	6.3	6.0

連結決算概要

通期



四半期



	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期
収益合計(金融費用控除後)	1,091.1	787.3	312.6	1,150.8	1,130.7
税引前当期純利益(損失)	318.5	-64.9	-780.3	105.2	93.3
野村ホールディングス株主に帰属する当期純利益(損失) ¹	175.8	-67.8	-708.2	67.8	28.7
野村ホールディングス株主資本合計	2,185.9	1,988.1	1,539.4	2,126.9	2,082.8
ROE(%)*	8.3%	-	-	3.7%	1.4%
野村ホールディングス株主に帰属する基本的一株当たり当期純利益(損失)(円)	92.25	-35.55	-364.69	21.68	7.90
一株当たり株主資本(円)	1,146.23	1,042.60	590.99	579.70	578.40

2011年3月期				2012年3月期
1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
259.8	275.6	295.9	299.4	330.4
6.5	21.6	27.8	37.4	34.4
2.3	1.1	13.4	11.9	17.8
2,101.8	2,051.6	2,061.5	2,082.8	2,101.7
0.4%	0.3%	1.1%	1.4%	3.4%
0.63	0.29	3.72	3.30	4.93
572.10	569.97	572.57	578.40	583.27

* 四半期のROEは、各決算期累計の当期純利益を年率換算して算出
 (1) 従来の当期純利益(損失)を野村ホールディングスに帰属する当期純利益(損失)として表示しております。

連結損益

(単位:10億円)

	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期	2011年3月期				2012年3月期
						1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
収益										
委託・投信募集手数料	337.5	404.7	306.8	395.1	405.5	118.1	83.5	100.0	103.8	96.8
投資銀行業務手数料	99.3	85.1	55.0	121.3	107.0	20.4	24.9	34.0	27.8	13.8
アセットマネジメント業務手数料	146.0	189.7	140.2	132.2	143.9	34.9	33.7	37.1	38.3	39.1
トレーディング損益	290.0	61.7	-128.3	417.4	336.5	60.0	103.0	104.9	68.7	67.5
プライベート・エクイティ投資関連損益	47.6	76.5	-54.8	11.9	19.3	-0.9	-1.0	-2.4	23.6	-6.0
金融収益	981.3	796.5	331.4	235.3	346.1	75.8	70.0	106.9	93.5	133.1
投資持分証券関連損益	-20.1	-48.7	-25.5	6.0	-16.7	-10.3	-5.7	2.1	-2.8	-0.6
プライベート・エクイティ投資先企業売上高	100.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	67.4	28.2	39.9	37.5	43.9	16.3	12.0	3.4	12.2	83.4
収益合計	2,049.1	1,593.7	664.5	1,356.8	1,385.5	314.0	320.4	386.0	365.0	427.0
金融費用	958.0	806.5	351.9	205.9	254.8	54.2	44.8	90.2	65.6	96.6
収益合計(金融費用控除後)	1,091.1	787.3	312.6	1,150.8	1,130.7	259.8	275.6	295.9	299.4	330.4
金融費用以外の費用	772.6	852.2	1,092.9	1,045.6	1,037.4	253.4	254.0	268.1	262.0	296.0
税引前当期純利益(損失)	318.5	-64.9	-780.3	105.2	93.3	6.5	21.6	27.8	37.4	34.4
野村ホールディングス株主に帰属する当期純利益(損失)	175.8	-67.8	-708.2	67.8	28.7	2.3	1.1	13.4	11.9	17.8

注: 当期の開示様式に合わせて過年度の数値を組み替えて表示しております。

連結決算：主な収益の内訳

(単位：10億円)

	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期	2011年3月期				2012年3月期	
						1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	
委託・投信 募集手数料	株式委託手数料(営業)	98.3	75.1	50.8	55.3	51.4	13.7	8.7	12.7	16.3	8.7
	株式委託手数料(その他)	73.2	166.6	144.7	140.3	144.6	40.3	30.7	35.9	37.7	34.2
	その他委託手数料	6.8	9.3	7.9	8.0	11.5	2.2	1.8	2.3	5.3	2.5
	投信募集手数料	120.5	121.2	75.9	165.9	166.4	55.7	36.1	39.8	34.8	43.1
	その他	38.6	32.4	27.5	25.5	31.6	6.2	6.2	9.5	9.7	8.2
	合計	337.5	404.7	306.8	395.1	405.5	118.1	83.5	100.0	103.8	96.8
投資銀行 業務手数料	株式	56.6	32.1	13.2	74.9	49.8	8.1	10.1	21.8	9.8	2.7
	債券	15.3	13.4	11.9	16.6	26.3	6.0	8.7	4.8	6.8	3.4
	M&A・財務コンサルティングフィー	26.7	37.8	26.7	29.2	27.1	6.2	5.7	6.8	8.4	7.3
	その他	0.7	1.8	3.1	0.5	3.9	0.1	0.4	0.6	2.8	0.3
	合計	99.3	85.1	55.0	121.3	107.0	20.4	24.9	34.0	27.8	13.8
アセット マネジメント 業務手数料	アセットマネジメントフィー	106.3	150.3	104.1	97.6	106.7	25.1	25.1	27.8	28.7	29.5
	アセット残高報酬	24.0	21.7	21.3	19.4	21.0	5.7	5.4	5.0	4.9	4.8
	カストディアルフィー	15.7	17.7	14.7	15.3	16.3	4.0	3.2	4.3	4.7	4.7
	合計	146.0	189.7	140.2	132.2	143.9	34.9	33.7	37.1	38.3	39.1

連結決算数値とセグメント数値間の調整: 税引前利益(損失)

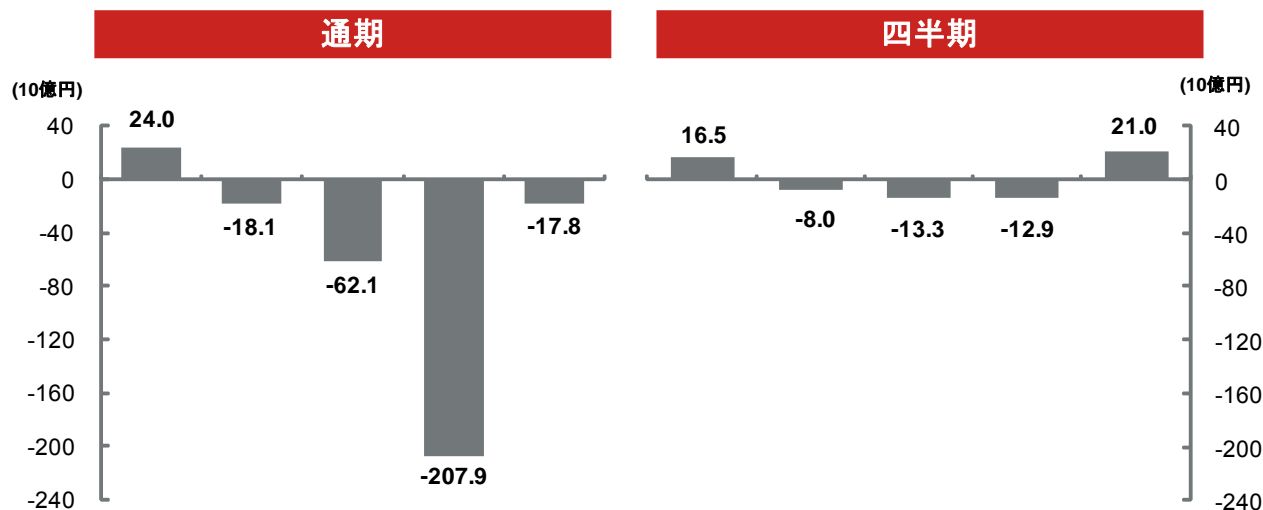
(単位:10億円)

	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期	2011年3月期				2012年3月期
						1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
営業部門	160.9	122.3	18.2	113.4	101.2	37.7	22.8	23.0	17.7	22.0
アセット・マネジメント部門	36.3	31.1	4.1	15.2	20.0	4.0	4.2	5.6	6.3	7.4
ホールセール部門	156.0	-150.1	-717.3	175.2	6.7	-41.1	7.6	10.8	29.4	-14.9
3セグメント合計税引前利益(損失)	353.2	3.3	-695.0	303.8	127.9	0.6	34.6	39.4	53.4	14.6
その他	24.0	-18.1	-62.1	-207.9	-17.8	16.5	-8.0	-13.3	-12.9	21.0
セグメント合計税引前利益(損失)	377.3	-14.7	-757.1	95.8	110.2	17.1	26.6	26.1	40.5	35.6
営業目的で保有する 投資持分証券の評価損益	-38.2	-50.2	-23.1	9.4	-16.9	-10.6	-5.0	1.7	-3.0	-1.3
プライベート・エクイティ投資先企業等の 連結/連結除外等による影響	-21.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-
税引前当期純利益(損失)	318.5	-64.9	-780.3	105.2	93.3	6.5	21.6	27.8	37.4	34.4

- (1) 投資有価証券の利益(損失)、関連会社利益(損失)の持分額、長期性資産の減損、本社勘定、その他の財務調整項目等は、事業別セグメント情報においては「その他」として表示されています。また営業目的で保有する投資持分証券の評価損益と、プライベート・エクイティ投資先企業等の連結/連結除外等による影響はセグメント情報には含まれておりません。
- (2) 当期の開示様式に合わせて過年度の数値を組み替えて表示しております。
- (3) 2009年3月期第2四半期において、アセット・マネジメント部門の確定拠出年金ビジネスをその他のビジネスに統合いたしました。これに伴い、アセット・マネジメント部門とその他の損益を過去に遡り組み替えております。
- (4) 2011年4月より、アセット・マネジメント部門のノムラ・バンク・ルクセンブルグS.A.をその他のビジネスに統合いたしました。これに伴い、アセット・マネジメント部門とその他の損益を過去に遡り組み替えております。

セグメント「その他」

税前利益(損失)



	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2011年3月期				2012年3月期
						1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
経済的ヘッジ取引に関連する損益	-30.0	11.4	28.0	3.3	2.3	5.2	-6.0	5.2	-2.1	-1.5
営業目的で保有する投資持分証券の実現損益	18.1	1.5	-2.4	-3.4	0.2	0.3	-0.7	0.4	0.3	0.7
関連会社損益の持分額	53.2	4.7	-0.7	7.8	9.0	0.4	2.0	1.4	5.3	3.5
本社勘定	-11.1	-13.4	-70.5	-83.3	-33.3	-2.5	5.5	-15.7	-20.7	12.8
その他*	-6.2	-22.3	-16.5	-132.3	4.0	13.1	-8.8	-4.6	4.3	5.6
税前利益(損失)	24.0	-18.1	-62.1	-207.9	-17.8	16.5	-8.0	-13.3	-12.9	21.0

* 3部門に含まれないその他のビジネス(野村信託銀行等)は「その他」に含まれます。

- 2009年3月期において、アセット・マネジメント部門の確定拠出年金ビジネスをその他のビジネスに統合いたしました。これに伴い、アセット・マネジメント部門とその他の損益を過去に遡り組み替えております。
- SFAS160の適用により、非支配持分に帰属する当期純利益(損失)を控除する前の損益を当期純利益(損失)として表示しております。当期の開示様式に合わせて過年度の数値を組み替えて表示しております。
- 従来「経済的ヘッジ取引に関連するトレーディング損益」を区分して表示しておりましたが、2010年3月期第4四半期より「経済的ヘッジ取引に関連する損益」に改め、従来その他に含めておりましたトレーディング損益以外の関連損益もあわせて表示しております。なお、従来「経済的ヘッジ取引に関連するトレーディング損益」に含まれておりました一部の仕組債にかかる自社クレジットの変動による損益をその他に振り替えて表示しております。当期の開示様式に合わせて過年度の数値を組み替えて表示しております。
- 2011年4月より、アセット・マネジメント部門のノムラ・バンク・ルクセンブルグS.A.をその他のビジネスに統合いたしました。これに伴い、アセット・マネジメント部門とその他の損益を過去に遡り組み替えております。

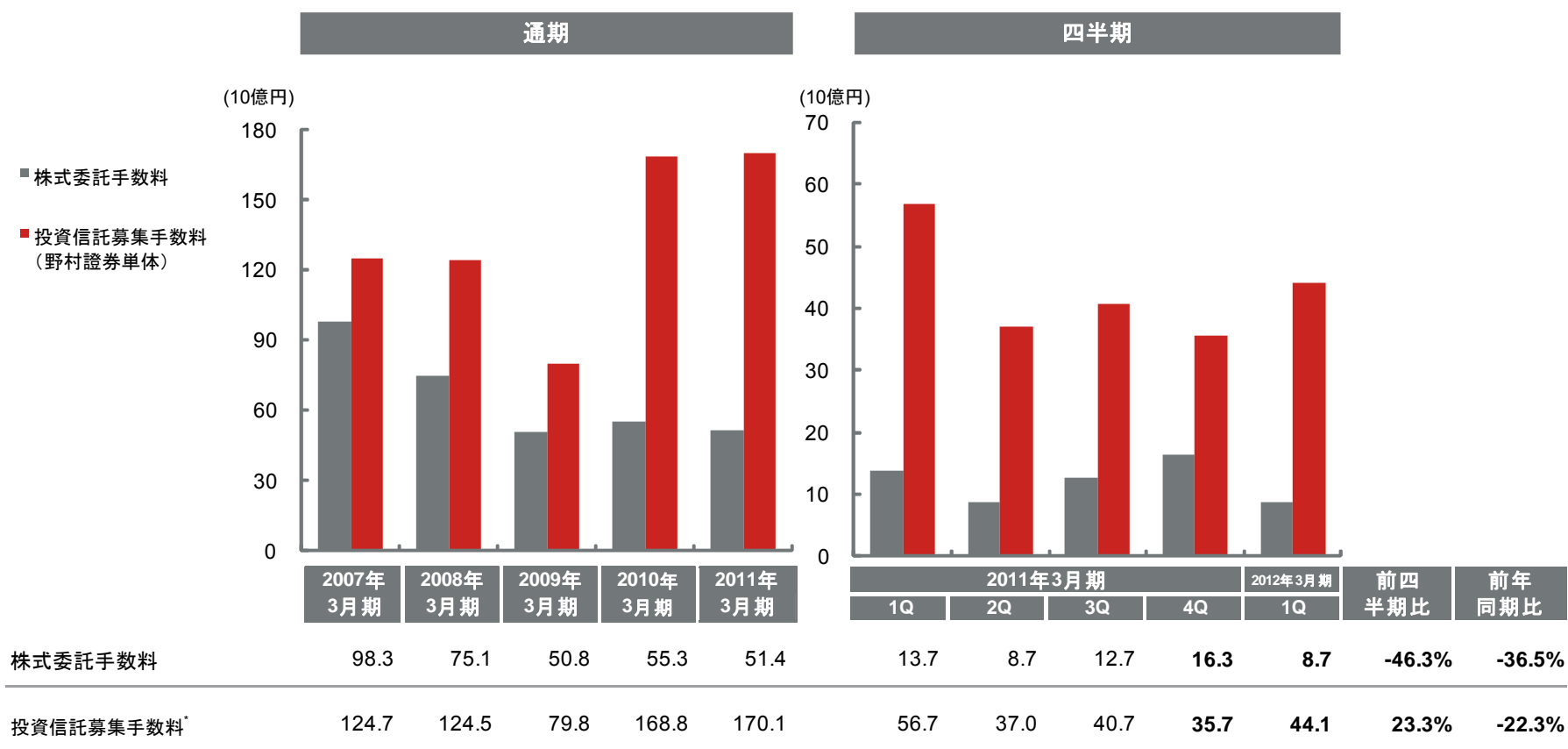
営業部門関連データ(1)

(単位:10億円)	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2011年3月期				2012年3月期	前四 半期比	前年 同期比
	3月期	3月期	3月期	3月期	3月期	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q		
委託・投信募集手数料	251.4	225.9	151.0	238.9	244.8	75.6	50.2	60.2	58.8	58.7	-0.1%	-22.3%
販売報酬	96.8	94.2	71.4	63.8	52.8	12.8	13.8	13.0	13.2	15.2	14.9%	18.0%
投資銀行業務手数料	24.0	14.9	13.4	33.6	42.3	9.4	11.2	11.0	10.7	6.2	-41.9%	-33.8%
投資信託残高報酬等	47.5	59.7	50.9	47.3	48.5	12.1	11.8	12.2	12.4	12.9	4.0%	6.6%
純金融収益等	20.4	7.3	5.2	4.7	4.1	1.0	0.7	1.1	1.2	1.2	3.1%	17.8%
収益合計(金融費用控除後)	440.1	402.0	291.9	388.3	392.4	111.0	87.8	97.5	96.2	94.2	-2.1%	-15.1%
金融費用以外の費用	279.3	279.7	273.6	274.9	291.2	73.2	65.0	74.5	78.6	72.2	-8.1%	-1.4%
税前利益	160.9	122.3	18.2	113.4	101.2	37.7	22.8	23.0	17.7	22.0	24.6%	-41.7%
国内投信販売金額*(単位:10億円)		9,846.9	6,825.1	9,713.2	9,473.5	2,797.9	2,103.8	2,258.8	2,312.9	2,642.7	14.3%	-5.5%
公社債投信		3,681.8	2,731.6	2,380.1	2,641.8	697.2	575.6	650.1	718.9	787.6	9.6%	13.0%
株式投信		4,816.1	2,969.3	6,165.7	5,606.9	1,729.1	1,207.4	1,327.4	1,342.9	1,577.9	17.5%	-8.7%
外国投信		1,349.0	1,124.2	1,167.4	1,224.8	371.6	320.8	281.3	251.0	277.3	10.4%	-25.4%
その他(単位:10億円)												
年金保険契約累計額(期末)	990.4	1,205.3	1,413.3	1,609.2	1,697.3	1,633.3	1,652.0	1,675.2	1,697.3	1,722.7	1.5%	5.5%
個人向け国債販売額 (約定ベース)	615.2	292.3	109.6	22.2	32.8	4.9	1.4	10.7	15.8	36.7	131.9%	653.2%
リテール外債販売額	677.1	954.0	867.4	1,080.3	1,565.6	411.0	437.6	328.7	388.2	414.0	6.6%	0.7%

* 野村証券単体ベース

営業部門関連データ(2)

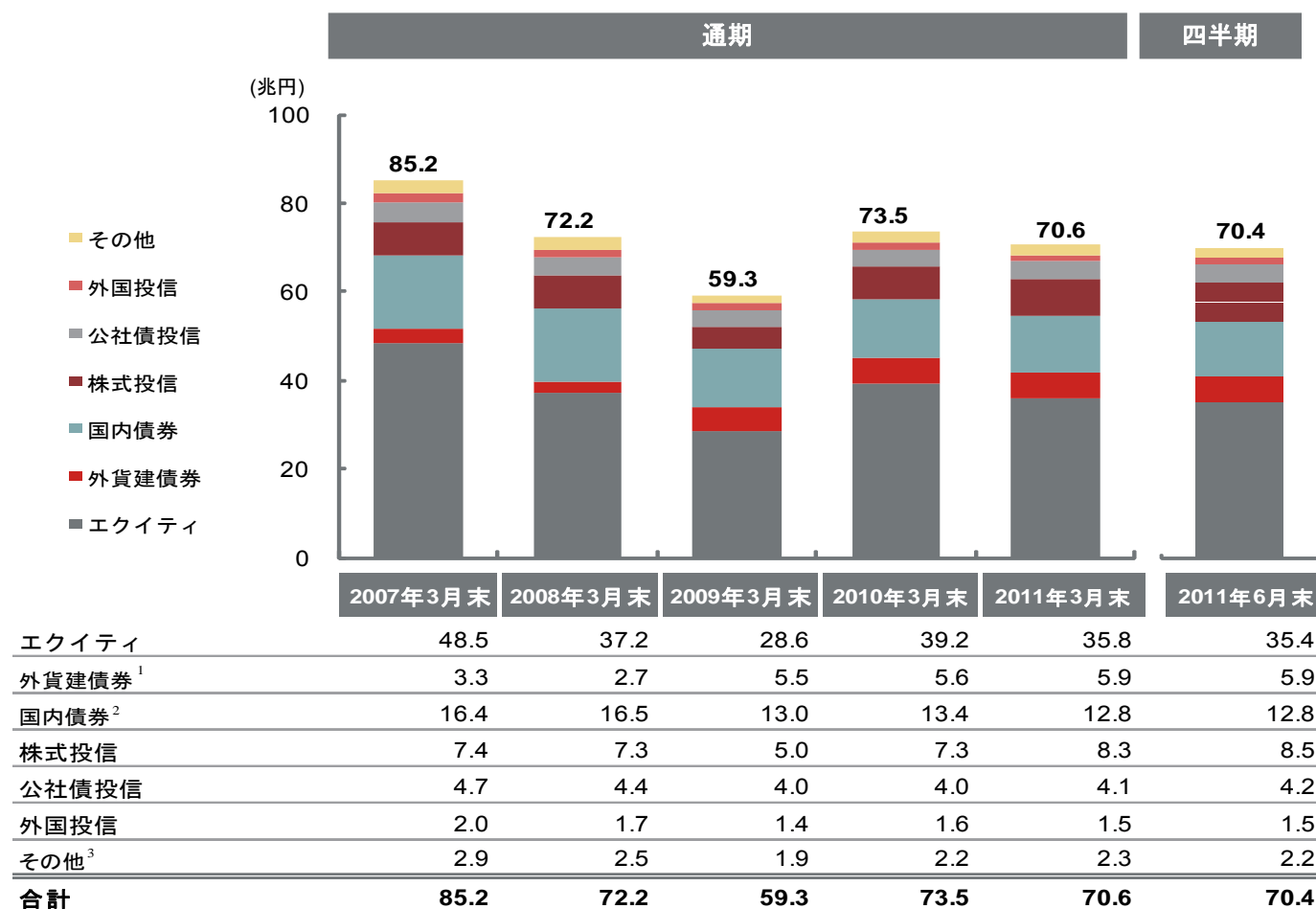
株式委託手数料と投資信託募集手数料*



* 野村証券単体ベース

営業部門関連データ(3)

営業部門顧客資産残高



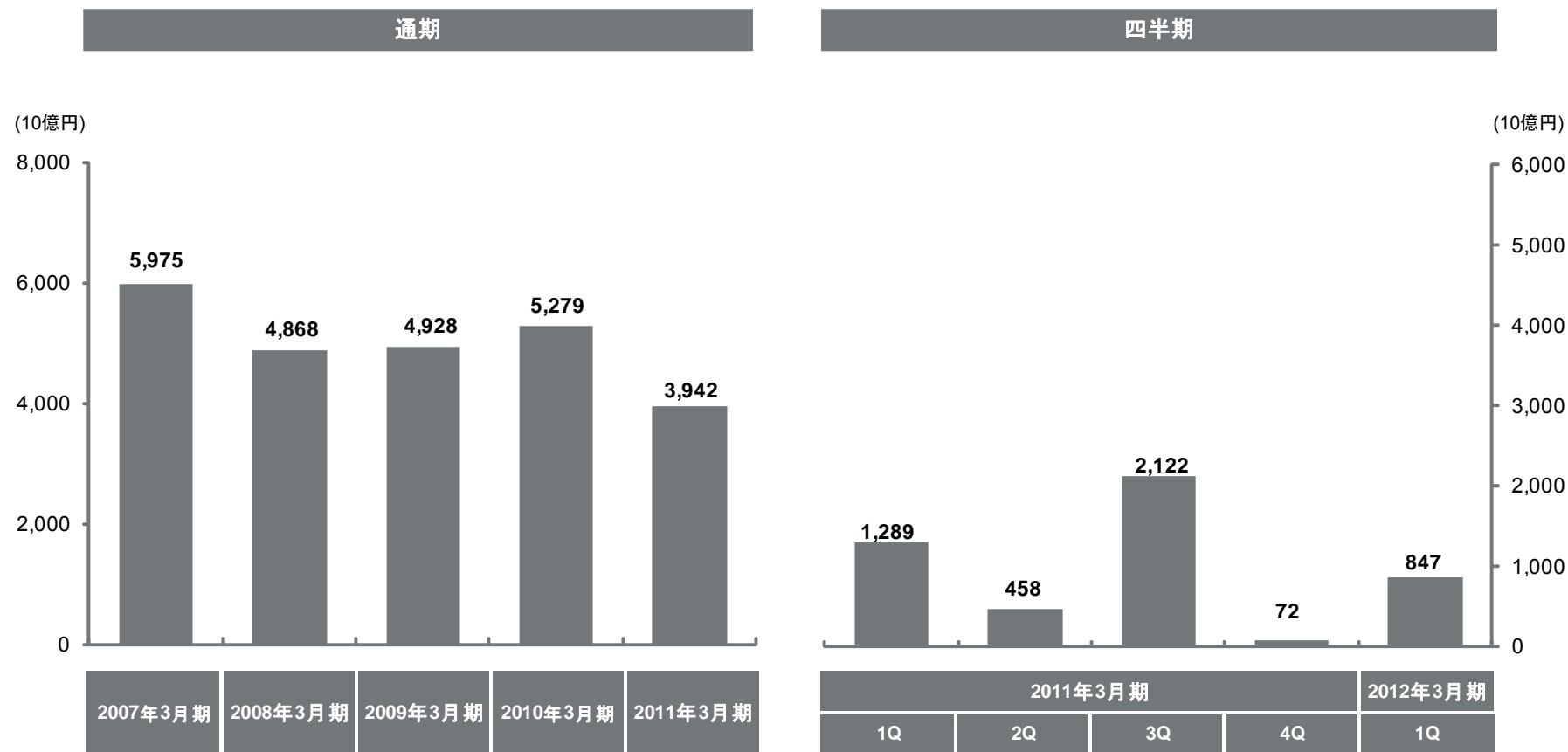
(1) 2009年3月期第3四半期よりユーロ円債の区分を国内債券から外貨建債券へと変更しました。

(2) CB・ワラントを含む

(3) 年金保険契約資産残高を含む

営業部門関連データ(4)

営業部門顧客資産純増¹



(1) 地域金融機関分を除く

注: 資産純増 = 資産流入額 - 資産流出額

営業部門関連データ(5)

口座数・IT比率¹

(単位:千口座)

	2007年 3月末	2008年 3月末	2009年 3月末	2010年 3月末	2011年 3月末	2011年 6月末
残あり顧客口座数	3,953	4,165	4,467	4,883	4,936	4,945
株式保有口座数	1,853	2,027	2,347	2,572	2,695	2,696
ホームトレード口座数	2,243	2,765	3,095	3,189	3,328	3,348

通期

四半期

	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期	2011年3月期				2012年3月期
						1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
個人新規開設口座数 (単位:千口座)	417	580	608	336	326	93	84	81	69	69
IT比率 ¹										
売買件数ベース	55%	57%	59%	58%	53%	57%	52%	43%	58%	58%
売買金額ベース	27%	29%	29%	29%	27%	30%	26%	19%	31%	32%

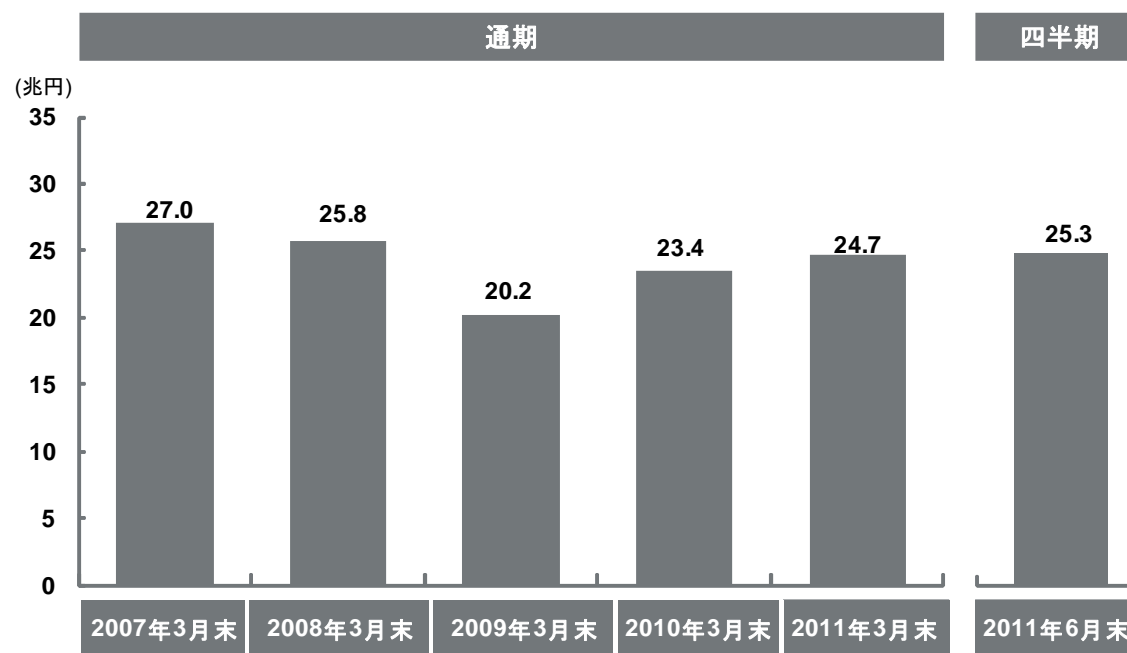
(1) IT比率は現物株と株式ミニ投資の合計においてホームトレードとテレフォンアンサーで売買された割合

アセット・マネジメント部門関連データ(1)

(単位:10億円)	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2011年3月期				2012年3月期	前四	前年
	3月期	3月期	3月期	3月期	3月期	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	半期比	同期比
収益合計(金融費用控除後)	80.7	81.1	51.9	62.1	66.5	15.8	16.2	17.3	17.3	18.8	8.9%	19.5%
金融費用以外の費用	44.4	50.0	47.8	46.8	46.5	11.8	12.0	11.7	11.0	11.4	3.4%	-3.2%
税前利益	36.3	31.1	4.1	15.2	20.0	4.0	4.2	5.6	6.3	7.4	18.6%	86.3%

- (1) 2009年3月期第2四半期において、アセット・マネジメント部門の確定拠出年金ビジネスをその他のビジネスに統合いたしました。これに伴い、アセット・マネジメント部門の損益を過去に遡り組み替えております。
 (2) 2011年4月より、アセット・マネジメント部門のノムラ・バンク・ルクセンブルグS.A.をその他のビジネスに統合いたしました。これに伴い、アセット・マネジメント部門の損益を過去に遡り組み替えております。

アセット・マネジメント部門 運用資産残高¹



(1) 野村アセットマネジメント、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー、ノムラ・アセット・マネジメント・ドイチェランド、ノムラ・ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー・アメリカ、野村プライベート・エクイティ・キャピタルの各運用資産の合計。グループ運用会社間の重複資産調整後。ノムラ・ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー・アメリカの数値については2011年5月末値にて算出

アセット・マネジメント部門関連データ(2)

野村アセットマネジメント 投資信託純資産残高¹

(単位:兆円)	2007年 3月末	2008年 3月末	2009年 3月末	2010年 3月末	2011年 3月末	2011年 6月末
公募株式投信	10.8	9.8	6.5	8.1	9.4	9.5
公募公社債投信	5.8	5.3	4.8	4.8	4.8	4.8
私募投信	2.2	2.0	1.6	1.7	1.7	1.7
投資信託	18.8	17.2	13.0	14.7	15.9	16.0

国内公募投信残高推移と野村アセットマネジメントのシェア

(単位:兆円)	2007年 3月末	2008年 3月末	2009年 3月末	2010年 3月末	2011年 3月末	2011年 6月末
国内公募株式投信残高						
マーケット	59.4	57.7	40.4	52.6	54.2	54.6
野村アセットマネジメントシェア(%)	18%	17%	16%	15%	17%	17%
国内公募公社債投信残高						
マーケット	13.2	12.0	11.1	11.1	11.1	11.1
野村アセットマネジメントシェア(%)	44%	44%	43%	43%	43%	43%

(出所) 投資信託協会

野村アセットマネジメント 投資顧問契約資産残高¹

(単位:兆円)	2007年 3月末	2008年 3月末	2009年 3月末	2010年 3月末	2011年 3月末	2011年 6月末
国内	3.7	4.6	4.3	4.7	4.4	4.9
海外	3.4	2.4	1.7	2.6	5.3	5.7
投資顧問	7.1	7.1	6.0	7.3	9.7	10.6

野村アセットマネジメント単体 投資信託資金流入¹

(単位:兆円)	通期					四半期				
	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期	2011年3月期				2012年3月期 1Q
						1Q	2Q	3Q	4Q	
公募株式投信	3.8	2.0	0.0	-0.2	1.7	0.5	0.8	0.1	0.3	0.3
除くETF	3.7	1.8	-0.4	0.0	1.7	0.6	0.4	0.4	0.3	0.3
公募公社債投信	0.2	-0.5	-0.5	-0.0	0.0	-0.2	-0.0	0.3	-0.1	0.0
私募投信	0.7	0.2	0.1	-0.2	0.0	-0.0	-0.0	0.1	-0.0	-0.0
資金流入計	4.6	1.7	-0.4	-0.4	1.7	0.3	0.7	0.5	0.3	0.4

(1) 投資信託協会および日本証券投資顧問業協会への報告基準ベース

ホールセール部門関連データ(1)

ホールセール部門

(単位:10億円)	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期	2011年3月期				2012年3月期 1Q	前四 半期比	前年 同期比
				1Q	2Q	3Q	4Q			
グローバル・マーケット	-157.3	658.4	518.8	96.4	144.4	141.0	137.0	130.1	-5.0%	34.9%
インベストメント・バンキング	-6.4	131.1	111.7	12.2	19.0	31.1	49.4	11.2	-77.4%	-8.2%
収益合計(金融費用控除後)	-163.6	789.5	630.5	108.6	163.4	172.2	186.3	141.2	-24.2%	30.0%
金融費用以外の費用	553.7	614.3	623.8	149.8	155.8	161.4	156.9	156.1	-0.5%	4.2%
税前利益/損失	-717.3	175.2	6.7	-41.1	7.6	10.8	29.4	-14.9	-	-

グローバル・マーケット

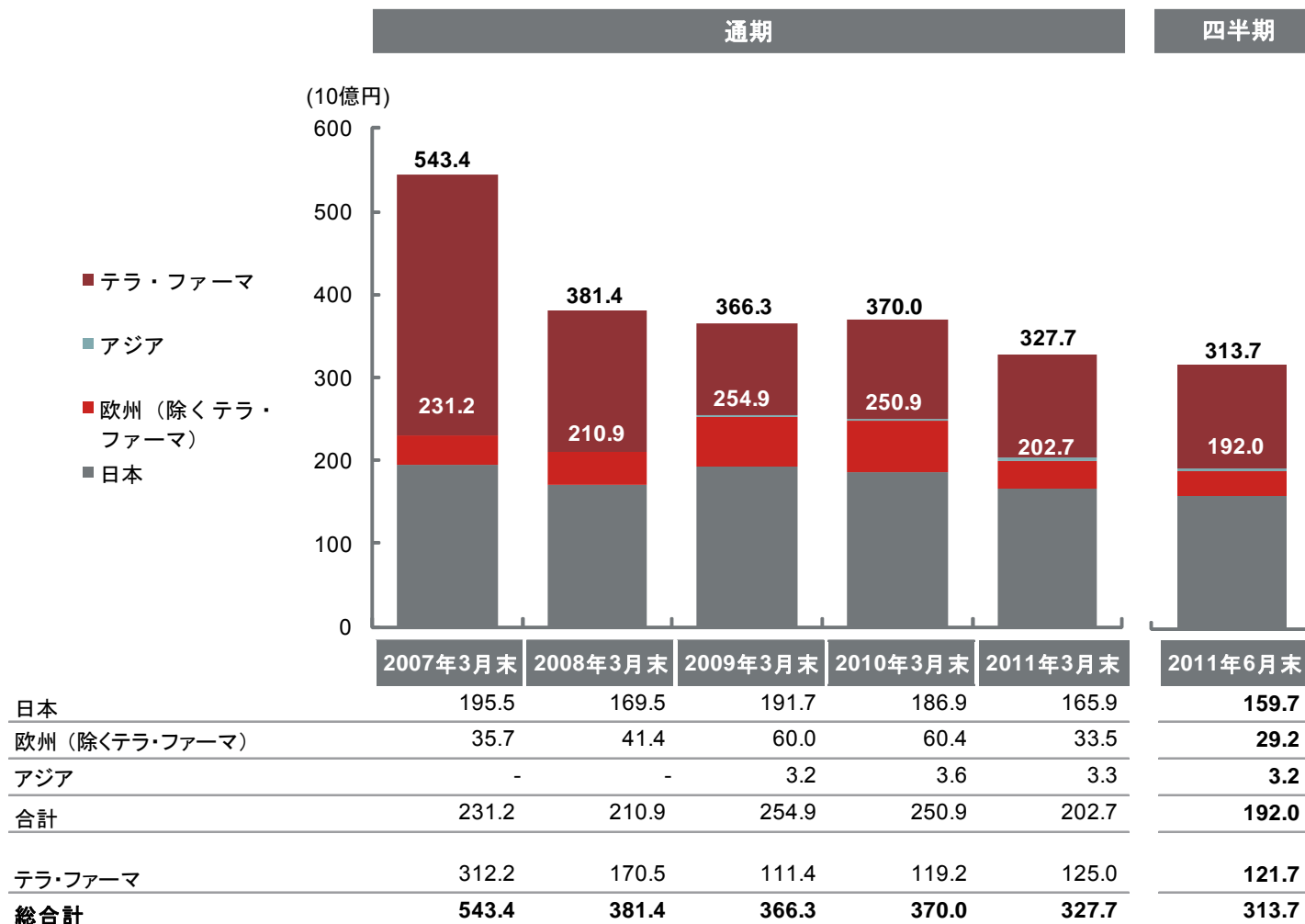
(単位:10億円)	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期	2011年3月期				2012年3月期 1Q	前四 半期比	前年 同期比
				1Q	2Q	3Q	4Q			
フィクスト・インカム	-217.2	308.0	259.8	41.0	77.8	71.7	69.4	67.6	-2.6%	65.0%
エクイティ	98.9	352.8	227.3	46.3	55.2	61.5	64.3	56.7	-11.9%	22.4%
その他	-38.9	-2.4	31.6	9.2	11.4	7.8	3.3	5.8	76.7%	-36.7%
収益合計(金融費用控除後)	-157.3	658.4	518.8	96.4	144.4	141.0	137.0	130.1	-5.0%	34.9%
金融費用以外の費用	417.4	486.4	499.3	122.8	123.2	127.8	125.5	124.3	-0.9%	1.3%
税前利益/損失	-574.6	172.0	19.5	-26.3	21.1	13.2	11.5	5.7	-50.3%	-

インベストメント・バンキング

(単位:10億円)	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期	2011年3月期				2012年3月期 1Q	前四 半期比	前年 同期比
				1Q	2Q	3Q	4Q			
インベストメント・バンキング(グロス)	87.6	196.1	185.0	29.0	39.7	61.9	54.4	32.3	-40.6%	11.2%
その他部門等へのアロケーション	24.1	77.2	82.6	13.2	18.7	25.6	25.1	13.4	-46.7%	1.3%
インベストメント・バンキング(ネット)	63.5	118.9	102.4	15.8	21.1	36.2	29.3	18.9	-35.4%	19.6%
その他	-69.9	12.2	9.4	-3.6	-2.0	-5.1	20.1	-7.7	-	-
収益合計(金融費用控除後)	-6.4	131.1	111.7	12.2	19.0	31.1	49.4	11.2	-77.4%	-8.2%
金融費用以外の費用	136.3	127.9	124.5	27.0	32.5	33.5	31.5	31.8	1.0%	17.7%
税前利益/損失	-142.7	3.2	-12.8	-14.8	-13.5	-2.4	17.9	-20.6	-	-

ホールセール部門関連データ(2)

プライベート・エクイティ関連投資残高



(1) 日本の残高は野村プリンシパル・ファイナンス(NPF)、野村フィナンシャル・パートナーズ(NFP)及び野村リサーチ・アンド・アドバイザリー(NR&A)等の合計
 (2) 欧州の残高(テラ・ファーマ除く)はPrivate Equity Group(PEG)及びNomura Phase4 Ventures(NPV)等の合計

人員数

	2007年3月末	2008年3月末	2009年3月末	2010年3月末	2011年3月末	2011年6月末
日本(FA除く) ¹	10,667	11,561	12,929	12,857	12,829	20,263
FA社員 ²	2,174	2,377	2,391	2,196	2,089	2,096
欧州	1,791	1,956	4,294	4,369	4,353	4,436
米州	1,322	1,063	1,079	1,781	2,348	2,383
アジア・オセアニア ³	900	1,070	4,933	5,171	5,252	6,452
合計	16,854	18,026	25,626	26,374	26,871	35,630

(1) プライベート・エクイティ投資先企業等の人員数は含まない

(2) 2008年3月末までの人員数にはSA社員の人員数が含まれております。

(3) インド(ボワイ・オフィス)を含む

注: 2007年9月より、一部の有期雇用社員を人員数に含める事としました。これに伴い、人員数を過去に遡り組替えております。

Nomura Holdings, Inc.
www.nomura.com/jp/